

新 建 換 報

第 336 号

2025.6

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第28回 建設写真コンテスト

【特 選】 佐 藤 勇 介 さん

一般社団法人 新 潟 県 建 設 業 協 会

〒 950-0965 新潟市中央区新光町 7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>

1 令和7年度定時総会開催

5月27日（火）、ANAクラウンプラザホテル新潟において、「協会定時総会」「(株)新潟県建設会館定時株主総会」「新潟県総合建設業協同組合通常総会」を開催した。

はじめに、福田会長から挨拶があり、引き続き協会表彰を行い、会長から各表彰の代表者に表彰状が授与された。

◎福田会長挨拶要旨

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様には、ご多忙の中、本日の定時総会に御出席いただき、誠にありがとうございます。また日頃より、協会運営に対しまして、格別の御理解・御協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

当協会といたしましては、引き続き、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共事業予算の確保に向けて、より一層積極的な活動を行うと共に、あわせて、地域建設業が社会資本整備・維持管理はもとより、災害復旧、道路除雪など「地域の守り手」として、その社会的使命を果たしてまいります。

さて、参議院議員通常選挙が7月に公示されます。

改めて申し上げるまでもなく、このたびの選挙は、当協会の最大の理解者・唯一の職域代表であり、この夏に御勇退されます佐藤信秋先生の後継者でもある「けんざか茂範」候補を国政の場に送り出すための極めて重要な選挙であります。

国政における「けんざか茂範」候補の実行力・発言力を増すため、新潟県内の大量得票に向け、会員の皆様におかれましては、万全を尽くしていただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。

なお、このあと、協会表彰を行います。受賞者の皆様におかれましては、これまでの御努力と不断の御研鑽に深く敬意を表します。今後とも、魅力ある建設産業に向けて業界の発展に御尽力いただきますよう、お願い申し上げる次第であります。

結びに、役員の皆様におかれましては、今後の協会運営に対しまして、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員各位が各地域にとって不可欠な建設企業として、更なる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本年度協会表彰の各表彰、受賞者数は次のとおり。

- 10年以上協会役員 1名
 - 優良施工業者（官公庁表彰者） 40社
 - 特色ある企業経営 1名
 - 20年以上会員 9名
 - 個別工事成績以外の表彰者 40社
 - 優良技術者（官公庁表彰者） 43名
 - 優れた技術・技能と創意工夫で多大な成果をあげた会員役員・従業員 53名
 - 事務部門で多大な成果をあげた会員役員・従業員 12名
 - 優れた業績をあげた女性の会員役員・従業員 10名
 - 特色ある建設産業広報活動実施支部 1支部
- 計 210
- 全建表彰 26名

続く協会定時総会では、提案議題すべて原案どおり承認された。



〔報告事項〕

(1) 令和6年度事業報告について

◎事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革など諸課題についての発注機関への要望・意見交換の実施

(1) 国、県、高速道路会社、国会議員等への要望

- ① 自民党県連に対する令和7年度新潟県予算に関する要望（11月14日：専務理事出席）
- ② 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月4日：正副会長、専務理事出席）
- ③ 新潟県に対する要望（12月23日：正副会長、常任理事、監事、専務理事、常務理事出席）
- ④ 北陸地方整備局に対する要望（12月23日：正副会長、専務理事、常務理事出席）
- ⑤ 東日本高速道路㈱新潟支社に対する要望（12月23日：正副会長、専務理事、常務理事出席）
- ⑥ 市町村に対する要望（12月～1月：支部）

(2) 国、県、高速道路会社との意見交換会

■ 北陸地方整備局との意見交換会（6月26日・12月9日）

■ 新潟県土木部との意見交換会（10月15日）

- ① 県土木部（道路管理課）との除雪業務に関する意見交換会（6月18日／12月4日）
- ② 県土木部（建築関係）との意見交換会（10月18日）
- ③ 県土木部との意見交換会（11月8日）
- ④ 北陸地方整備局（営繕部）との懇談会（11月20日）
- ⑤ 県土木部（実務責任者等）との意見交換会（11月27日）
- ⑥ 県農地部・農林水産部との意見交換会（11月29日）
- ⑦ 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会（12月26日）
- ⑧ 県農地部・農林水産部（実務責任者等）との意見交換会（2月3日）
- ⑨ 北陸地方整備局との意見交換会（2月18日）

2. 受注状況の適切な把握と分析

3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

- 1. 建設産業の魅力をより効果的に発信する広報の展開（SDGs（持続可能な開発目標）貢献アピール等）
- 2. 災害応援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任（CSR）等の推進
- 3. SDGsの取組目標（完全週休二日制導入50％）を設定、働き方改革の進展に係る情報収集・提供
- 4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
- 5. 建設キャリアアップシステム及び外国人就労等に関する情報収集・提供
- 6. 関係団体の事務委託
- 7. 法定外労災保険制度の利用促進
- 8. 第三者賠償保険制度の利用促進
- 9. その他
 - (1) 支部の建設産業広報活動の推進
 - (2) 新年交歓会の開催（1月6日：約250人）
 - (3) 女性集会の開催（14支部：計366人）

3. 入札・契約制度等の改善対策

- 1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- 2. 労務費引き上げへの取組
- 3. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
- 4. 入札・契約制度の改善に向けた調査及び要望
- 5. 県の一般競争入札・総合評価方式の拡大に伴う課題等に関する情報収集・提供
- 6. 電子契約に係る情報収集・提供

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

1. 技術研修会や情報提供等を通じた技術力向上の推進
 - (1) Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会の開催（11月22日：464人）
 - (2) 技術セミナーの開催（12月5日・Web開催：207名）
 - (3) Made in 新潟 新技術（土木・建築）Web発表会の開催（2月25日：344人）
2. ICT施工活用工事、DXの普及による生産性向上の推進
 - (1) ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催（2月13・14日、2月27・28日・Web開催：延べ396人）
3. 「北陸インフラDX 人材育成センター」との連携による人材育成
4. 適正な工期設定・施工時期の平準化の促進
5. 労働環境の改善
6. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保に向けた取組
7. 維持管理を担う人材の育成
8. GXに関する情報収集・提供
9. 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置に係る情報収集・提供等
10. 民間工事における適切な契約・価格転嫁に向けた取組
11. 北陸地方建設事業推進協議会との連携
12. 環境問題への対応
13. 労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

1. 建設産業の担い手確保・育成対策の推進
 - (1) 現場見学会の充実
 - ① 小学生の現場見学会の実施（9～11月：20校 計879人）
 - ② 高校生の現場見学会の実施（7～11月：4校 計136人）
 - (2) 中学生等「出前講座」の実施（5～1月：47校 計2,203人）
 - (3) 「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
 - ① インターンシップ（受入会員57社：15校、計153人）
 - ② デュアルシステム（受入会員1社：1校、計2人）
 - (4) 職業訓練校を活用した若手社員の教育（5～6月：20人）
 - (5) 現場見学・技術力向上研修会の実施（10月2日～4日・3回：計52人）
 - (6) 新入社員研修会の開催（4月15日～17日・3回：計151人）
 - (7) フォローアップ研修会の実施（1月22日～24日・3回：計70人）
 - (8) 土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施
 - ① 1級土木施工管理技術検定第2次検定受験対策講習会（8月4日～全15回：15人）
 - ② 2級土木施工管理技術検定第2次検定受験対策講習会（7月23日～全10回：19人）
 - ③ 経験論文の対面指導（8月22日～9月2日）
 - (9) 技能資格取得促進事業の実施（受講者119人）
 - (10) 学生を対象にした合同企業セミナー・「未来をつくる！企業研究フェスタ」の開催
 - ① 合同企業セミナー（11月22日：参加企業4社、48人）
 - ② 「未来をつくる！企業研究フェスタ」（12月3日：参加企業38社、計230人）
 - (11) 建設系高等学校就職担当教諭との情報交換会の実施（10月2日）
2. DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報収集・提供と建設DX講習会の開催
 - (1) BIM／CIM活用に向けた講習会の開催
3. 時間外労働の上限規制適用に伴う影響に関する情報収集・提供
4. 現場技術者の業務効率化に向けた「建設ディレクター」育成講座の開催
5. 雇用改善推進事業の実施と関係機関との連携
 - (1) 人材協「私たちの主張」及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2) イメージアップポスター及びカレンダーの作成
 - (3) 建設従事者実態調査の実施

7. 各種研修の実施

- (1) 経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施（7月～12月・2回：計95人）
- (2) 建設業経営革新支援セミナーの開催（7月～10月：計96人）
- (3) 2級建設業経理士試験受験対策講習会（2月：32人）
- (4) PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催（2月・4回：計64人）
- (5) 建設労働者に関する助成金制度説明会の開催（10月：30人）

◎ 青年部会

- ① 次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
- ② 若年労働者の入職対策の検討、実施
- ③ 生産性向上に関する研究等
- ④ 発注者との意見交換会
- ⑤ その他

◎ 女性部会

- ① 建設業における女性活躍の促進
- ② 若年層に対する建設業の理解促進
- ③ 役員会・幹事会の開催
- ④ その他

(2) 令和7年度事業計画及び収支予算について

◎ 主な重点・新規事業

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革など諸課題についての発注機関への要望・意見交換の実施
2. 建設産業の魅力をより効果的に発信する広報の展開（SDGs（持続可能な開発目標）貢献アピール等）
3. 災害応援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任（CSR）等の推進
4. SDGsの取組目標（完全週休二日制導入50%）の更なる向上、働き方改革の進展に係る情報収集・提供
5. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
6. 建設キャリアアップシステムに関する情報収集・提供
7. 改正（R7.2）品確法運用指針の周知及び運用状況調査
8. 入札・契約制度の改善に向けた調査及び要望
9. 県の一般競争入札・総合評価方式の拡大に伴う課題等に関する情報収集・提供
10. 電子契約に係る情報収集・提供及び事務改善要望
11. 技術研修会や情報提供等を通じた技術力向上の推進
12. ICT施工活用工事、DXの普及による生産性向上の推進
13. 「北陸インフラDX人材育成センター」との連携による人材育成
14. 適正な工期設定・施工時期の平準化の促進
15. 労働環境の改善
16. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保に向けた取組
17. 維持管理を担う人材の育成
18. GXに関する情報収集・提供
19. 総合評価落札方式における賃上げ実施企業の加点措置に係る情報収集・提供等
20. 民間工事における適切な契約・価格転嫁に向けた取組
21. 建設産業の担い手確保・育成対策の推進
22. DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報収集・提供と建設DX講習会の開催
23. 時間外労働の上限規制適用後の状況把握・情報提供
24. 現場技術者の業務効率化に向けた「建設ディレクター」育成講座の開催
25. 外国人就労に関する情報収集・提供

◎各委員会活動の目標

1. 総務委員会

- (1) 若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の展開
- (2) 災害応援活動など建設業の社会的責任の推進

2. 入札・契約制度委員会

- (1) 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- (2) 労務費調査の理解・周知

3. 構造改善委員会

- (1) 担い手確保と若手入職者定着の取組
- (2) 長時間労働是正等の働き方改革への支援
- (3) 女性の定着促進に向けた取組の実施

◎令和7年度収支予算書

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

〔決議事項〕

第1号議案 令和6年度決算の承認について

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

第2号議案 理事・監事の選任について

理事、監事1名ずつを原案どおり選任。

2 新入社員研修会開催

県協会の雇用改善推進事業の一環として、新入社員を対象に、会員各社の新戦力となる若年従事者の計画的な育成と定着促進に資することを目的に、富士教育訓練センターの協力により、4月15日（月）～17日（水）の3会場において58社182名が参加した。

研修では、社会人・企業人としての基本マナーである、あいさつ・言葉づかい等の訓練、組織で仕事を進める際の基本となる組織行動（集団行動）・プレゼンテーション等の実践を行った。

【開催内容】

- 講師 花輪育英研究所 所長
花輪 孝樹 氏

○研修内容

- ① 講習『社会人としての責任と義務』
～時代を切り開く人材～
- ② 訓練『挨拶行動』～社会人としての基本動作～
- ③ 演習『仕事に取組む決意』～プロ意識の確立～
- ④ 演習『実践話法演習』～自己表現とコミュニケーション～
- ⑤ 演習『スピーチ演習』～実践話法の成果とまとめ～
- ⑥ 演習『自己活性化法』～社会人としてのより良い自分づくり～



【研修を通じて、「気づいた」こと】

- ・分かってはいたつもりだったが、改めて挨拶はとても大切なことだと思った。挨拶で始まり、挨拶で終わるのが一般的なので、今までよりもっと大切にしたいと思う。また、今まで受けた研修よりも多い人数、会社数だったので緊張したが、初めての人ともコミュニケーションをとれて、意見交換など交流できたので良かった。今日の講義の時間は、とても有意義に感じた。参加して得られたものが多かったので、少しでも多く自分のものにしたい。
- ・学生気分が抜けきっておらず、社会人としての自覚が足りなかったことに気付いた。特に自分の油断で会社に大きな損害を与えてしまうことのないように気を付けなければいけないと思った。また、会社に

求められていることを自分がまだ持っていないことが分かったので、リーダーシップを発揮したり、コミュニケーションをしっかりとることや、社会人らしい挨拶や立ち振る舞い出来るようにしていかなければならないと感じた。

- ・大学を卒業して、実際に会社に勤めるまで社会人としての心構えをして取り組もうと決心したつもりだった。しかし、今回の研修を受けて、まだまだ社会人として足りないところがあると気付かされた。礼儀作法・働くうえでの心持ちなど、講師の花輪先生の言葉だけでなく、他の新入社員の皆さんと交流する中で、自分にはできない考えがあり、良い刺激をいただいた。この気付きを自分自身の成長に昇華できるよう、尽力していきたいと思います。

【「私の課題」達成へ向けての決意】

- ・現場の人たちが働きやすい環境を作る地域・地元に貢献するために、分からないことは質問し、いろいろなことにチャレンジし、沢山コミュニケーションをとる。意欲がある人の方が成長できるのでそうになりたい。また、いろいろな人から頼りにされるように、一日一日を無駄なく学んでいきたい。社内だけでなく、社外の人たちともたくさん関わって、いろいろな繋がりを持ちたい。
- ・①「報連相の徹底」②「分からないことはそのままにしない」③「メモに残す」この3つの決意を達成するために、まずは職場・仕事に慣れていきたい。そのためには、新入社員で出来る挨拶・笑顔・整理など基本的な行動から行い、信頼され愛される社会人になりたいと思う。
- ・会社の信頼構築にわずかでも貢献できるような人間になりたい。そのためには、報連相の徹底、平日からの学び、そして失敗を恐れね挑戦心を心掛けていく。また、これらに加え、社会人として最低限必要な立ち振る舞い、そして営業マンとして何よりも重要と言える人と人とのつながりを大切にしつつ、日々精進したい。

3 中学生等「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図ることを目的として、中学生等に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を5月から開催。令和7年度は、小学校3校・中学校38校・高等学校6校を予定している。



地域別	学 校 名	開催日	地域別	学 校 名	開催日
新発田	新発田市立川東中学校	6/4(水)	十日町	十日町市立中里中学校	5/20(火)
	新発田市立東中学校	6/17(火)		県立津南中等教育学校	5/21(水)
	新発田市立佐々木中学校	6/24(火)		津南町立津南中学校	6/2(月)
新 潟	新潟市立石山中学校	6/19(木)		十日町市立南中学校	6/4(水)
長 岡	県立栃尾高校	6/12(木)		十日町市立中条中学校	6/5(木)
	小千谷市立片貝中学校	6/19(木)		十日町市立松代中学校	6/25(水)
	長岡市立秋葉中学校	6/24(火)		十日町市立十日町中学校	6/27(金)
	長岡市立江陽中学校	6/30(月)	上 越	上越市立吉川中学校	5/22(木)
魚 沼	魚沼市立小出中学校	6/4(水)	糸魚川	糸魚川市立青海中学校	6/6(金)
南魚沼	南魚沼市立六日町中学校	6/5(木)	佐 渡	佐渡市立畑野小学校	6/23(月)
	南魚沼市立大和中学校	6/27(金)		佐渡市立真野小学校	6/26(木)

4 勉強会・講習会開催報告

(1) 「若年建設業従事者フォローアップ研修会」開催

建設業入職・定着促進支援事業の一環として、主に入社1～3年次の若年建設業従事者（39歳以下）を対象に、社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上等を目的として、県内3会場で開催した。

【開催内容】

○開催日・参加数 令和7年1月22日（水）上越会場 29名
令和7年1月23日（木）長岡会場 6名
令和7年1月24日（金）新潟会場 35名
合計70名

○講師 花輪育英研究所 所長 花輪 孝樹 氏

○研修内容 ①人間力向上に向けて
・入社後の振り返り ・グループワーク（自身の業務内容の洗い出し・共有）
②人間力向上への決意
・自社の営業報告（安全管理・危険体験の報告と対策）等



【参考：アンケート抜粋】

Q. これからの重点的に取り組んでいきたいことは何ですか。

選 択 肢	上越	長岡	新潟	計	選択率
(1)技能や技術力の向上	21	6	23	50	63.3%
(2)資格等の取得	26	4	27	57	72.2%
(3)やりがいのある仕事への挑戦	2	1	6	9	11.4%
(4)業務を通じた地域貢献（SDGs等）	8	2	6	16	20.3%
(5)社内や関係先との人脈づくり	16	3	16	35	44.3%
(6)業務とプライベートの両立	9	4	17	30	38.0%

(2) 「営繕積算方式活用マニュアルWeb講習会」開催

建築委員会と北陸地方整備局営繕部との意見交換会において、「営繕積算方式」活用マニュアルについての講習会を要望したことにより、2月14日（金）Zoomを活用したオンライン形式で20社49名の参加を得て、以下の内容で実施した。

【講義内容】

○講師 師：北陸地方整備局営繕部 営繕調査官 峯村 高志 様
○主な内容：公共建築工事積算基準について

(3) 「2級建設業経理士試験 受験対策講習会」開催

建設業経理事務士3級知識を基礎として、建設業会計の基本原則と記帳の手続きから決算書の作り方まで、さらに原価計算の内容まで、2級建設業経理士試験合格に必要な知識を効果的に修得できるよう、東日本建設業保証(株)新潟支店との共催により、令和7年2月17日（月）～18日（火）の2日間コースとして、新潟県建設会館において32名の参加を得て開催した。

【講演内容】

○講師 師 (株)経営総合コンサルタント 小柳 康子 氏
○主な項目 ①導入問題（3級の復習）
②一般取引
③精算表の作成
④原価計算
⑤問題演習

(4) 「Made in 新潟 新技術（土木・建築）Web発表会」開催（CPDS認定講習：3 unit）

県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を促進する一環として、新潟県及び（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部との共催により、2月25日（火）Zoomを活用したオンライン形式で約110名の参加を得て、以下の内容で開催した。

【発表プログラム】

- 「Made in 新潟 新技術」の概要：新潟県土木部技術管理課
- 会員企業2社（㈱興和、高橋土建㈱）他

(5) 「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」開催（CPDS認定講習：4 unit）

一般社団法人全国建設業協会・一般社団法人日本建設業連合会等で組織する建設6団体副産物対策協議会と、建設マニフェスト販売センターとの共催により、建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を目的とした講習会を、3月11日（火）新潟県建設会館において113名の参加を得て開催した。

【開催内容】

〔第1部〕環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について

講 師：白鳥 栄司 氏（元 日建連環境委員会 建築副産物部会 委員）

〔第2部〕発生土に係る法規の改正について、建設リサイクル法について及び廃棄物の委託処理について

講 師：米谷 秀子 氏（前 日建連環境委員会 建築副産物部会 部会長）

〔第3部〕マニフェストによる管理について

講 師：戸田 伊作 氏（建設マニフェスト販売センター 総務部長）

(6) 「土木・建設基礎訓練コース」開催

雇用改善推進事業の一環として会員企業の新規入職建設従事者等を対象に、建設産業人としての動機づくりや基礎となる資質の向上を図り、建設産業の担い手の育成と業界発展に寄与することを目的として、5月19日（月）～6月20日（金）の日程で、新潟県、新潟テクノスクール及びキャタピラー教習所新潟教習センターの協力のもと、12社22名を対象に当講習会を実施した。

【訓練内容】

- 技能実習：玉掛け、小型移動式クレーン運転、ガス溶接
- 特別教育：小型車両系建設機械（整地等）、締固め（ローラ）、高所作業車、足場の組立て等の作業に係る業務、フルハーネス型墜落制止用器具
- 安全衛生教育：振動工具、刈払機、熱中症予防（作業者）



5 青年部会活動報告

(1) 「第2回青年部会」及び「県土木部長との意見交換会」開催

第2回青年部会では、令和6年度の活動報告や各支部での情報共有を行い、続いて県土木部長をお招きした意見交換会では、県土木部の最近の取組について土木部長からご講話をいただき、その後、講話の内容やICT・DXの推進についてや担い手の確保・育成について、また、地域での取組や諸課題等について意見交換を行った。

【内 容】

- 日 時：令和7年1月22日（水）14：00～15：00
15：30～17：00
- 会 場：新潟県建設会館 2階中会議室



○出席者：新潟県土木部 部長 深田 健 様
監理課企画調整室長 吉田 尚志 様
青年部会 15名

○内容：①講和「新潟県土木行政の現状と最近の話題」

②意見交換

講話の内容について、ICT・DXの推進について、各地域での取組・諸課題 等

(2) 北陸建設青年会議「北陸地方整備局企画部との意見交換会」開催

北陸建設青年会議では、大規模な災害への対応や現地で直面している課題等について、北陸地方整備局と共有することを目的に、企画部長をはじめとする幹部職員との意見交換会を、下記のとおり開催した。

【内 容】

○日 時：令和7年3月14日（金） 15：30～17：00

○会 場：富山県建設会館 4階大会議室

○出席者：北陸地方整備局企画部 幹部職員
北陸建設青年会議 … 17名（3県事務局含む）

○内 容：①北陸地方整備局からの情報提供

②意見交換

- ・広域大災害の発生前にできる受発注者の準備
- ・建設業界の魅力向上を支える働き方改革について
- ・生産性向上（ハード面・ソフト面）にむけての改善について 他



6 女性部会活動報告

(1) 「地域拡大幹事会」開催

女性部会では、「交流の場を持つ」ことを目的に、会員企業女性職員を対象に令和7年2月21日（金）新潟県建設会館において64名が参加した。さまざまな場で活躍されている女性職員の活躍状況や職場環境などの課題、女性同士の横のつながりの強化、世代・役職などの垣根を越えてワールドカフェ形式で行った。また、社会の安全・安心を守るALSOKの講師から、女性が狙われやすい犯罪への対策を学び、犯罪に対する危機意識を高めてもらうための女性向け防犯セミナーも開催した。地域拡大幹事会を通して、参加者同士の対話で得た気づきやヒントを明日への活力と新たな一歩として職場改善につながる大変有意義な時間となった。

◆第1部「女性向け防犯セミナー」

講 師：新潟総合警備保障㈱ 警備本部長 坂爪 武史 氏

◆第2部「あなたも職場もイキイキ度アップセミナー2024」

講 師：キャリアコンサルタント 若槻 彩子 氏



労働保険の年度更新手続きをお願いします!!

本年度の労働保険年度更新の申告・納付期間は6月2日から7月10日までです。

申告手続きは①電子申請、②金融機関への提出・納付、③申告書（提出用）の郵送提出（納付は金融機関にて）によって可能ですので、直接窓口へ出向くことなく申告することができます。いずれかの方法により7月10日の申告納付期限までに手続きをしてください。

令和7年度は雇用保険率が引き下げられていますのでご注意ください。

なお、労災保険率は令和6年度から変更ありません。

また、本年度の年度更新における口座振替の届出は既に締め切っておりますが、口座振替を申請すると第1期の納期が約2か月延長されます。令和8年度の年度更新に向けて御検討ください。

詳しくは、新潟労働局のホームページ、お近くの労働基準監督署・ハローワーク又は新潟労働局にお尋ねください。

建退共からのお知らせ

建設業の退職金なら、建退共制度！

建退共制度は、建設現場で働く労働者のために、国が作った退職金制度です。この制度は、事業主が、建設現場で働く労働者の働いた日数に応じて掛金を充当し、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うという、業界全体での退職金制度です。退職金は国が定めた基準により計算して、確実に支払われるため安心・安全です。

また、電子申請方式の活用で手続きが便利になっております。電子申請方式では、共済証紙に代わる「退職金ポイント」を電子申請専用サイトで事前に購入し、就労日数を登録することで、個々の被共済者に掛金を充当できます。事業主は、共済証紙の購入・貼付・消印および現物管理が不要となります。また、共済手帳の新規申し込み等の手続きもオンラインで行うことができます。

ホームページには、制度説明用動画、Q&Aなど詳しい情報が記載されています。「建退共」で検索してください。ご不明点等ございましたら下記へご連絡を！

（お問い合わせ 建退共新潟県支部 TEL 025-285-7117）

安心 有利 簡単

建設業の退職金なら

建退共 建設業退職金共済制度

6つの
特長

- 国の制度で安全確実
- 掛金が一部免除
- 転職時は企業間を通算して計算
- 経営事項審査で加点
- 掛金は損金扱い
- 電子申請方式で手続き簡単

(独) 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

TEL 03-6731-2866

1 支部を通じて会員に周知をお願いした事項

日付	番号	所管庁	件 名
1.15	303	県	ICT 活用工事の実施要領等の改定について
	304	県	ICT 活用工事の実施要領等の改定に伴う既契約工事等の対応について
1.29	310	県	公共工事の発注見通しの公表対象について
	311	県	「週休 2 日取得モデル工事」実施要領の改定について
	312	県	農地部請負工事成績評定実施要領の一部改正について
2.3	318	県	競争入札で行う建設工事の契約日の取扱いについて
2.4	319	県	建設業の働き方改革の推進及び資材高騰に伴う適切な価格転嫁等に向けた民間発注工事における取組の推進について
2.7	320	国 土 交通省	「建設業許可事務ガイドラインについて」の一部改正について
2.13	324	県	ICT 活用工事の実施要領等の改定について
	325	国 土 交通省	発注関係事務の運用に関する指針の改正について
	326	県	「新潟県港湾工事標準仕様書」の一部改訂について
2.14	327	県	「週休 2 日適用工事」の補正対象となる労務単価（港湾）の追加について
2.27	333	文 部 科学省他	令和 8 年 3 月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について
	334	県	工事書類作成マニュアルの一部改正について
2.28	337	県	週休 2 日に関する見積の取扱いについて
	339	県	工期等に影響を及ぼす事象に関する情報の発注者への通知について
3.10	362	文 部 科学省他	新規高等学校卒業者及び新規中学校卒業者の採用選考に係る応募書類の様式の一部改定について
3.13	375	県	現場代理人の常駐義務の緩和措置について
3.21	380	県	新潟県土木施設等優秀技術者選定要領等の一部改正について
4.3	9	国 土 交通省	公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて
4.9	17	全国クレーン 建設業協会	労働安全衛生法に基づく「移動式クレーン運転士安全衛生教育」受講済者の優先使用について
4.18	47	県	令和 7 年度建設 CALS の運用（電子協議・電子納品・電子検査）について
4.22	50	県	令和 6 年度農地部積算基準の一部改定について
	51	県	「週休 2 日取得モデル工事」実施要領の改定について
	52	県	設計図等作成業務の参考単価について
	53	県	佐渡汽船の貨物運賃改定に伴うスライド条項の特例運用について
5.12	73	厚 生 労働省	令和 7 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について

会員の動き (敬称略)

1 新入会員

5月7日付 (株)ジャパン・トータル・プランニング (柏 崎) 代表取締役 大 関 尚 紀
〒945-0855 柏崎市大字鯨波乙1569- 5 TEL : 0257-32-4415 FAX : 0257-41-4555

2 退会会員

3月31日付 (株) 滝 長 建 設 (新 津)
3月31日 遠 藤 建 設 (株) (巻)
3月31日 (株) 計 良 建 設 (佐 渡)
4月1日 (株) 鷺 尾 土 木 (村 上)
4月30日 新 栄 建 設 (株) (三 条) R7.5.31 現在会員数 : 399社

3 代表者変更 (新任者)

1月1日付 (株) 林 組 (新発田)	代 表 取 締 役	林 泰 弘
1月6日 (株) 白 井 組 (長 岡)	代 表 取 締 役	白 井 直 美
2月8日 (株) 五 十 嵐 組 (巻)	代 表 取 締 役	五十嵐 真 澄
2月20日 (株) 巴 山 組 (津 川)	代表取締役社長	猪 俣 一 成
2月21日 (株)北越トラスト (小千谷)	代表取締役社長	真 柄 道 夫
2月21日 (株) 村 山 土 建 (十日町)	代表取締役社長	村 山 典 隆
3月1日 興 洋 管 建 (株) (新 潟)	代 表 取 締 役	星 井 信 之
3月27日 坂 井 建 設 (株) (長 岡)	代 表 取 締 役	坂 井 義 栄
4月1日 (株)土佐工務店 (柏 崎)	代 表 取 締 役	種 村 和 則
4月1日 岡田土建工業(株) (上 越)	代表取締役社長	岡 田 繁 継

4 住所変更 (新住所)

5月13日付 真野建設興業(株) (佐 渡) 〒952-0318 佐渡市真野大川387- 1

事務局からのお知らせ

1 事務局人事 (退職 3月31日付 採用 4月1日付)

本 部

・退 職 事務局長 外 丸 英 直 (4月1日から5月31日まで参事)
・採 用 事務局長 高 野 英 介

長 岡 支 部

・退 職 事務局長 安 達 興四郎
・採 用 事務局長 寺 澤 喜 義

魚 沼 支 部

・退 職 主事 佐 藤 裕 美
・採 用 主事 高 橋 麻 衣 (3月24日付)

十 日 町 支 部

・退 職 事務局長 渡 辺 盛 一
・採 用 事務局長 広 田 達 巳 (5月7日付退職)

第29回 建設写真コンテスト 作品募集のお知らせ

（主催：（一社）新潟県建設業協会・（一社）新潟県建設産業団体連合会）
（後援：新潟県・（株）新潟フジカラー・コニカミノルタNC（株））

- ・ テーマ **「一生“建”命。新潟の街をつくる建設と人々」**
- ・ 作品規格
 - ・ 2L版のカラープリント
 - ・ デジタルカメラで撮影した作品の過度の画像加工は不可
- ・ 応募資格
 - ・ どなたでも応募できます。
 - ・ 2024年1月1日以降に新潟県内で撮影した未発表作品に限ります。
- ・ 応募点数
 - ・ 1人3点まで
- ・ 応募期間
 - ・ 2025年6月1日～8月31日
- ・ 応募方法
 - ・ 応募票に必要事項を記入の上、応募作品の裏面に貼り付け、下記送付先へ郵送または直接持参してください。（郵送中の事故に対する責任は負いかねます。）
 - ・ [送付先] ①（一社）新潟県建設業協会 事業部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5 TEL 025-285-7111
②新潟県内の新潟フジカラー取扱写真専門店
- ・ 賞
 - ・ **特選** 1点（賞金5万円＋賞状）
 - ・ **金賞** 1点（賞金3万円＋賞状）
 - ・ **銀賞** 1点（賞金2万円＋賞状）
 - ・ **銅賞** 1点（賞金1万円＋賞状）
 - ・ **佳作** 数点（記念品＋賞状）
- ・ 入賞発表・表彰
 - ・ 入賞発表は、2025年10月下旬に入賞者に直接通知するほか、（一社）新潟県建設業協会ホームページに掲載します。<http://www.shinkenkyo.or.jp>
 - ・ 入賞者はフィルムのオリジナルを、また、デジタルデータはCDなどに保存してご提出ください。
 - ・ 表彰については、入賞発表後に入賞者にお知らせします。
- ・ 審査員
 - ・ 審査委員長 上山益男（（公社）日本写真家協会会員・（公社）日本広告写真家協会特別会友）
 - ・ 審査委員 （一社）新潟県建設業協会 建設写真コンテスト選考会
（（一社）新潟県建設業協会 構造改善委員、青年・女性部会員、PR部会員）
- ・ その他
 - ・ 入賞作品の著作権は撮影者に帰属します。作品の優先使用権は当協会が有するものとし、他のコンテストと重複しての応募はご遠慮ください。
 - ・ 入賞作品については、当協会の広報等に関するポスターやカレンダー、パンフレットなどへ無償で使用させていただきます。なお、使用にあたっては応募者の氏名・題名・撮影場所等を明示する場合があります。
 - ・ 応募作品は、返却しません。
- ・ 個人情報について
 - ・ 取得した個人情報は適切に管理し、法令等の要求がある場合を除き、予め本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。
 - ・ 個人情報の訂正・削除等に関するお問い合わせは、（一社）新潟県建設業協会事業部まで連絡ください。（TEL 025-285-7111）



東日本建設業保証(株)新潟支店からのお知らせ

東日本建設業保証が行う建設業界への支援事業

「地域建設業支援事業（2024～2026）」のご紹介

地域の建設業は、頻発化・激甚化する自然災害から国民の生命・財産を守る「地域の守り手」として、常に防災体制の維持・強化に努めています。一方、就業者の高齢化が進行しており、担い手の確保・育成、現場の生産性向上などが課題となる中、建設業界が一丸となって課題解決に取り組まれているところです。

そこで、東日本建設業保証では、都県建設業協会様等が実施する建設業の課題解決に向けた取組みを支援する「地域建設業支援事業（2024～2026）」を実施しております。

この支援事業の実施期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間で、助成金額は1都県建設業協会につき2千万円を限度としております。

令和6年度は、新潟県建設業協会様が取り組まれた事業に対して、申請に基づき、以下のとおり支援させていただきました。

事業名	助成金額
高校生を対象とした現場実習（インターンシップ・デュアルシステム）	197千円
小学生を対象とした現場見学会、ほか1件、計2件	337千円
中学生等を対象とした出前講座	149千円
人材協「私たちの主張」の募集・表彰	46千円
建設写真コンテストの募集・表彰	160千円
ポスター等の作成・配布	127千円
建設従事者の雇用等動向調査	770千円
土木・建設基礎訓練コース（土木実習）	129千円
就職合同説明会（企業研究フェスタ）、同（合同企業セミナー）、計2件	483千円
若年・女性入職促進PR事業（動画作成）、同（動画配信）、計2件	1,460千円
技術・技能資格取得促進事業	285千円
現場見学・技術力向上研修	196千円
ICT活用工事の普及に向けた人材育成	549千円
建設産業広報活動（土木の日記念フェスティバルの開催）、 同（災害用備品寄贈）、計2件	920千円
合計 18件	5,816千円

東日本建設業保証は、これからも、建設業の課題解決に向けた取組みを積極的に支援しながら、前払金保証事業等を通じて、公共事業の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献できるよう努力してまいります。

<お問合せ先>



東日本建設業保証株式会社 新潟支店

電話 025—285—7151

受注状況

(3月末)元請総計 6,876億円 前年度比111.7%

◎ 3 月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木18.4%・122億円の減、建築191.5%・98億円の増で、計3.3%・23億円の減。民間は土木15.7%・17億円の減、建築26.8%・89億円の増で、計16.3%・72億円の増。

3月分計は4.2%・49億円の増となった。

◎ 3 月末累計について

前年同期比は、公共は土木1.4%・31億円の減、建築17.4%・84億円の増で、計1.9%・52億円の増。

民間は土木4.2%・31億円の増、建築24.5%・638億円の増で、計20.0%・669億円の増。

3月末累計は11.7%・722億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、上越1.5%・6億円の増、中越0.6%・3億円の増、佐渡は12.2%・11億円の増、下越はふるわず、県内公共計1.8%・32億円の減。

県内の民間は、中越35.9%・58億円の増、佐渡26.2%・1億円の増、上越、下越はふるわず県内民間計6.7%・29億円の増。

県外の公共は、0.2%・1億円の増、民間は0.9%・3億円の増。

建築：県内の公共は、中越33.5%・70億円の増、下越42.4%・65億円の増、上越、佐渡はふるわず、県内公共計20.9%・93億円の増。

民間は上越35.7%・55億円の増、中越94.2%・408億円の増、下越12.0%・87億円の増、佐渡はふるわず、県内民間計39.2%・532億円の増。

県外の公共は、23.5%・9億円の減、民間は8.5%・106億円の増。

R7.3月累計地区別受注状況表 (R6：R7対比)

(単位：百万円)

			上 越	中 越	下 越	佐 渡	小 計	県 外	計
土 木	元 請	民 間	▲24.5 5,334	35.9 22,139	▲7.3 17,468	26.2 598	6.7 45,539	0.9 32,238	4.2 77,777
		公 共	1.5 36,780	0.6 61,220	▲6.8 71,246	12.2 9,779	▲1.8 179,025	0.2 49,970	▲1.4 228,995
		計	▲2.7 42,114	8.0 83,359	▲6.9 88,714	13.0 10,377	▲0.2 224,564	0.5 82,208	▲0.0 306,772
	下 請	民 間	▲4.9 4,434	▲32.1 11,035	4.0 11,130	8.0 605	▲15.5 27,204	▲10.1 7,812	▲14.3 35,016
		公 共	20.4 6,825	19.6 10,264	▲19.0 8,863	5.3 2,403	3.2 28,355	8.3 14,158	4.8 42,513
		計	9.0 11,259	▲14.3 21,299	▲7.6 19,993	5.8 3,008	▲6.9 55,559	0.9 21,970	▲4.8 77,529
建 築	元 請	民 間	35.7 20,733	94.2 84,136	12.0 81,048	▲36.0 3,025	39.2 188,942	8.5 135,351	24.5 324,293
		公 共	▲51.9 2,963	33.5 28,017	42.4 21,840	▲56.6 827	20.9 53,647	▲23.5 2,895	17.4 56,542
		計	10.5 23,696	74.4 112,153	17.3 102,888	▲41.9 3,852	34.7 242,589	7.5 138,246	23.4 380,835
	下 請	民 間	2.7 7,093	▲17.4 4,494	▲17.1 6,998	120.1 845	▲8.2 19,430	41.5 5,197	▲0.9 24,627
		公 共	49.4 266	▲18.3 403	55.7 668	25.4 148	21.9 1,485	175.0 1,276	64.1 2,761
		計	3.9 7,359	▲17.5 4,897	▲13.6 7,666	97.8 993	▲6.6 20,915	56.5 6,473	3.2 27,388
合 計	元 請	民 間	16.6 26,067	78.3 106,275	8.0 98,516	▲30.4 3,623	31.4 234,481	6.9 167,589	20.0 402,070
		公 共	▲6.2 39,743	9.0 89,237	1.4 93,086	▲0.1 10,606	2.7 232,672	▲1.5 52,865	1.9 285,537
		計	1.7 65,810	38.2 195,512	4.7 191,602	▲10.1 14,229	15.3 467,153	4.8 220,454	11.7 687,607
	下 請	民 間	▲0.4 11,527	▲28.4 15,529	▲5.3 18,128	53.6 1,450	▲12.6 46,634	5.2 13,009	▲9.3 59,643
		公 共	21.3 7,091	17.5 10,667	▲16.2 9,531	6.3 2,551	4.0 29,840	14.0 15,434	7.2 45,274
		計	6.9 18,618	▲14.9 26,196	▲9.4 27,659	19.6 4,001	▲6.8 76,474	9.8 28,443	▲2.8 104,917

上段：前年同期比（%）

(新建協報 2025.6)